

飯塚市議会だより

No. 26

2012.2.1

年4回発行：飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 電話 22-0214 FAX 28-1251
ホームページ：http://www.city.iizuka.lg.jp/giji/ メールアドレス：giji@city.iizuka.lg.jp

12月定例会を開催 庁舎建設特別委員会を設置

平成23年第5回定例会を11月30日から12月20日まで開き、市長提出の平成23年度飯塚市一般会計補正予算など70議案、議員提出の意見書案6件、請願3件、合わせて79件を審議しました。

その結果、市長提出議案37件を原案可決、12件を承認、決算議案18件を認定、人事議案3件に同意、議員提出議案5件を原案可決、1件を否決、請願2件を不採択、1件を継続審査としました。

主な内容は次のとおりです。

市長提出の議案

原案可決したもの

●平成23年度飯塚市一般会計補正予算(第5号)

実績に基づいた経費の見直し、及び今後の所要額を見込んで補正を行うもので、既定の予算総額に5億1504万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を594億1123万円とするものです。

●飯塚市個人情報保護条例及び飯塚

市情報公開条例の一部を改正する条例
個人情報の漏えいについて行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等に準じて罰則の対象行為・対象者の見直しを行い、厳罰化するものです。

●飯塚市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

人事院勧告に伴う国家公務員の給与等改定に準じて、行政職給料表のうち40歳代以上の職員が受ける号給を対象として、平均0.19%引き下げたものに改定するものです。

●飯塚市税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の改正に伴い、個人住民税については寄附金税額控除の適用下限額の引き下げ、肉用牛の売却による事業所得に係る特例の見直し、上場株式等配当・譲渡所得等の軽減税率の延長を行い、罰則については申告書を提出しない場合の厳罰化を行うものです。

●飯塚市手数料条例の一部を改正する条例

課税課が保有している航空写真

図の写しの交付に係る手数料を1件500円と定めるものです。

●飯塚市体育施設条例

飯塚市の体育施設に関する8条例を統合し、あわせて体育施設の種別に1時間単位の利用料・利用料金の統一・平準化、飯塚第1体育館和楽屋、穂波体育館会議室の利用料の新設、部分使用における高校生以下の利用料・利用料金の新設を行うものです。

●飯塚市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

災害弔慰金の支給等に関する法律の改正に伴い、災害弔慰金の支給対象者となる遺族の範囲を拡大するものです。

●飯塚市放課後児童健全育成事業実施条例の一部を改正する条例

放課後児童健全育成事業・児童クラブの対象学年を見直し、新たに延長利用を行うものです。

●飯塚市廃棄物の減量及び処理の適正化等に関する条例の一部を改正する条例

家庭系廃棄物の不燃ごみ指定袋に、これまでの「大・中」に加え、新たに「小」の規格を設け、10枚200円とするものです。

●財産の譲渡(津原保育所)

津原保育所の民営化にあたり、園舎建物を「社会福祉法人いしずえ会」に無償で譲渡するものです。

承認したもの

- 専決処分承認「支払督促申立てに対する異議申立て（学校給食費請求事件）」
学校給食費を納入しない長期滞納世帯44件に対して、飯塚簡易裁判所に支払い督促の申立てを行ったところ、そのうち12件から分割納入を求める異議申立てが行われ訴訟へと移行したことから、早期解決を図るため専決処分を行ったものです。

議員提出の議案

意見書

原案可決したもの

- 燃油関係の課税免除措置の恒久化等を求める意見書の提出
- 防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書の提出
- 国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書の提出
- 鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書の提出
- 公共輸送機関の存続に向け、JR九州等に係る経営支援策等に関する意見書の提出

これら5件の意見書は各関係大臣、関係機関等に送付しました。

否決したもの

- 環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加に関する意見書の提出

請願

不採択としたもの

- 飯塚市立小中学校・普通教室へのクローラー設置に関する請願
- 佐藤清和市長に対する辞職勧告決議を求める請願

継続審査としたもの

- 子ども・子育て新システムに関する意見書提出を求める請願

人事議案

- 人権擁護委員に推薦することに同意

江島 康博 氏
岡松 秀行 氏
松岡 智 氏

庁舎建設特別委員会

庁舎建設に関する諸調査及び審査を行うため特別委員会を設置しました。

委員は次のとおりです。

委員長 岡部 透
副委員長 瀬戸 元
委員 八戸 雄二
佐藤 清和
道祖 俊満
小幡 健一
梶原 正秀
石川 伸五
上野 利雄
秀野 利雄
坂村 末雄

第5回定例会会期日程

11月30日（水）

- ・会期の決定
- ・行政報告
- ・委員長報告、質疑、討論、採決
- ・議案の提案理由説明
- ・議案の提案理由説明、質疑、委員会付託（総務委員会）
- ・常任委員会（総務委員会）
- ・委員長報告、質疑、討論、採決（総務委員会）
- ・請願の訂正

12月8日（木）、9日（金）、12日（月）

- ・一般質問
- ・12月13日（火）
・一般質問
- ・議案に対する質疑、委員会付託
- ・請願の委員会付託、質疑、討論、採決

12月14日（水）

- ・常任委員会（経済建設・厚生）

12月15日（木）

- ・常任委員会（総務・市民文教）
- ・委員長報告、質疑、討論、採決
- ・人事議案の提案理由説明、質疑、討論、採決
- ・議会選出各種委員の選出
- ・議員提出議案の提案理由説明、質疑、討論、採決
- ・特別委員会の設置
- ・報告事項の説明、質疑
- ・署名議員の指名

12月定例会における議案の審査結果

議案番号	議案名	審査結果
83	平成23年度飯塚市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
84	平成23年度飯塚市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
85	平成23年度飯塚市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
86	平成23年度飯塚市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
87	平成23年度飯塚市住宅新築資金等貸付特別会計補正予算（第1号）	原案可決
88	平成23年度飯塚市小型自動車競走事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
89	平成23年度飯塚市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
90	平成23年度飯塚市地方卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
91	平成23年度飯塚市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
92	平成23年度飯塚市汚水処理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決

議案番号	議案名	審査結果
93	平成23年度飯塚市学校給食事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
94	平成23年度飯塚市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
95	平成23年度飯塚市産炭地域小水系用水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
96	平成23年度飯塚市下水道事業会計補正予算(第4号)	原案可決
97	飯塚市個人情報保護条例及び飯塚市情報公開条例の一部を改正する条例	原案可決
98	飯塚市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
99	飯塚市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
100	飯塚市税条例等の一部を改正する条例	原案可決
101	飯塚市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
102	飯塚市立学校施設の目的外使用に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
103	飯塚市体育施設条例	原案可決
104	飯塚市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
105	飯塚市立保育所条例の一部を改正する条例	原案可決
106	飯塚市放課後児童健全育成事業実施条例の一部を改正する条例	原案可決
107	飯塚市特別養護老人ホーム条例の一部を改正する条例	原案可決
108	飯塚市重度障がい者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
109	飯塚市廃棄物の減量及び処理の適正化等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
110	飯塚市都市公園体育施設条例の一部を改正する条例	原案可決
111	飯塚市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決
112	財産の譲渡(楽市自治公民館敷地)	原案可決
113	財産の譲渡(久保白自治公民館敷地)	原案可決
114	財産の譲渡(見田自治公民館敷地)	原案可決
115	財産の譲渡(高田自治公民館敷地)	原案可決
116	財産の譲渡(舍利蔵自治公民館敷地)	原案可決
117	財産の譲渡(津原自治公民館敷地)	原案可決
118	財産の譲渡(安恒自治公民館敷地)	原案可決
119	財産の譲渡(津原保育所)	原案可決
120~131	専決処分の承認(支払督促申立てに対する異議申立て(学校給食費請求事件))	承認
132~134	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めること	同意
認定第1号	平成22年度飯塚市一般会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第2号	平成22年度飯塚市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第3号	平成22年度飯塚市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第4号	平成22年度飯塚市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第5号	平成22年度飯塚市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第6号	平成22年度飯塚市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第7号	平成22年度飯塚市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第8号	平成22年度飯塚市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第9号	平成22年度飯塚市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第10号	平成22年度飯塚市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第11号	平成22年度飯塚市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第12号	平成22年度飯塚市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第13号	平成22年度飯塚市汚水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第14号	平成22年度飯塚市学校給食事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第15号	平成22年度飯塚市水道事業会計決算の認定	認定
認定第16号	平成22年度飯塚市産炭地域小水系用水道事業会計決算の認定	認定
認定第17号	平成22年度飯塚市下水道事業会計決算の認定	認定
認定第18号	平成22年度飯塚市立病院事業会計決算の認定	認定

一般質問

市の一般事務について、16名の議員が一般質問を行いました。

その一部を抜粋し、要旨を掲載します。

上野 伸五 議員

各所維持修繕工事について

【議員】平成23年度の各所工事費の予算額は。

【土木管理課長】市の管理する道路、河川、下水道等の維持・修繕に必要な各所工事費は、当初予算で5億2446万5千円となっている。

【議員】登録業者は受注のための見積りに均等に参加できているか。

【土木管理課長】現状では全体的として均等とはなっていない状況である。

【議員】受注機会を均等にするために順番見積りや、原則入札とするなどの方法を用いてはどうか。

【土木管理課長】130万円以下の各所工事については市の契約規定により随意契約としている。機会の均等化については今後もさらに努力していく。

【議員】支所管内の各所工事は支所課長の判断で行えるのか。

【土木管理課長】予算や技術面での協議を行う場合もあるが、支所課長の判断で行える。

額田地区の人口減について

【議員】国勢調査の人口推移において市全体では1.4ポイントの減が、額田地区では9.56ポイントの減となり、市全体とはかけ離れた現状が見られる。激減の原因を浮き彫りにして、対応できる部分には積極的に対応すべきではないか。

【市民活動推進課長】非常に重要な課題として考えており、関係各課と協議して対応していきたい。

坂平 末雄 議員

卸売市場のあり方について

【議員】現施設は老朽化が進み、各市場の取扱量も減少している。卸売市場周辺は中心市街地活性化計画からは除外されたが、現在の場所は市有地では数少ない優良地である。本市全体の活性化やまちづくりを進める上で、卸売市場を移転して敷地の有効活用を検討してはどうか。

【副市長】移転には色々な問題点がある。しかし、JR飯塚駅や市の中核的地域にも近く広大な敷地である。地域の活性化のため様々な有効手段を検討する必要があると考えている。

中心市街地活性化について

【議員】今回の中心市街地活性化計画では中心市街地の歴史的・文化的な価値をどのように位置付けているのか。

【企画調整部長】中心市街地は長い歴史の中で飯塚の顔として栄えた地域であり文化や伝統、人情が育まれた地域である。

【議員】新たな商業施設と既存商業施設はそれぞれの価値を共有する必要があるが、どのような取り組みが必要か。

【商工観光課長】両者のすみ分けと連携が必要である。現在、飯塚市中心市街地活性化推進本部会議で協議している。

【議員】中心市街地以外の旧4町や鎮西、二瀬、幸袋等の地域でも健康と生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活ができるまちづくりの取り組みが必要ではないか。

【市長】中心市街地活性化だけがまちづくりではない。旧4町や旧飯塚市の他の地域のまちづくりも重要であり、市全体としての活性化が必要である。

【議員】今後も市長の陣頭指揮のもと事業を推進してほしい。

明石 哲也 議員

過疎対策事業債と

合併特例債について

【議員】県道穂波・嘉穂線のJR線下の道路拡幅や大分駅の乗降口の北口開設に過疎対策事業債や合併特例債は活用できないのか。

【総合政策課長】拡幅工事については従前より県へ工事の実施要望を行っており、県からは実施に向け調査を行う予定であるとの回答があつている。また、当該道路は県道であるため県の負担において事業が実施されるものと考ええる。

北口開設については、JRと協議を行ってきている。JRからの回答は開設

費用のすべてを市が負担する必要があるなど非常に厳しい状況であるが、過疎債や特例債の活用可否について十分研究し、今後もJRと協議等を進めていきたいと考えている。



JR大分駅

筑穂地区の農業政策について

【議員】筑穂地区は全市的にみても農地面積が広く、農作業の効率化のため農業用施設の改修や整備が必要と考えるが、改修・整備箇所数及び事業費はどのようになっているのか。

【農業土木課長】22年度決算ベースでは市内全域で180カ所行っており事業費の合計は1億4813万9千円である。そのうち筑穂地区は27カ所であり、率にして1787万3千円であり、率にして12%である。

【議員】第1次総合計画において旧筑穂地区は農業が基幹産業という位置づけになっており、地域の特性を生かした予算編成を行ってほしい。

守光 博正 議員

ベビーマッサージについて

【議員】ベビーマッサージとは何か。

【保育課長】ベビーマッサージは親が乳幼児に施すマッサージのことで、乳幼児の発育を促進し、親子の絆を深めることを目的としている。

【議員】どのような効果があるのか。

【保育課長】ベビーマッサージをされることで子どもは安らぎを得ることができ、心や体の発達に良い影響を与える。さらにスキンシップにより親子ともに精神を安定させることで児童虐待の発生防止にも繋がるとされている。

【議員】ベビーマッサージは世界的にも大きな広がりがあり、さまざまな成果も報告されている。本市においてもこの取り組みを充実させてほしい。

鳥獣被害対策について

【議員】有害鳥獣による被害の現状はどのようになっているのか。

【農林課長】平成22年度の被害面積は30.72ヘクタール、被害額は推定で3236万円となっている。

【議員】本年4月にLEDと音によるエゾシカ防除装置の実証実験をした北海道の弟子屈（てしかが）町ではシカの食害

はなくなつたと報告されている。本市においても設置の検討をすべきではないか。

【農林課長】鳥獣被害については年々増加傾向にある中で、これといった対策がないのが現状である。今後、情報収集を行い検討していきたい。

八兒 雄一 議員

あいさつ運動について

【議員】みやま市があいさつ日本一宣言都市をうたっているように、本市でもあいさつの意義を考え、運動を推進していくべきと思うが、どのように考えるか。

【市民活動推進課長】あいさつ運動の推進は「住みたいまち 住みつづけたいまち」の実現のためにも重要なことであり、現在、各地区公民館単位で取り組んでいる状況である。今後は市と地域住民が一体となり、まちづくり協議会をつくることを通して地域との関係を充実させ、コミュニティの活性化を目指したい。同時に、学校や関係機関と情報提供などの連携・協力を深めていきたい。

生活保護について

【議員】生活保護受給の申請については、どこで受付をしているのか。

【保護第1課長】受付は本庁、各支所で対応している。本庁の場合は面接相談員、担当職員等が面談室で相談を受け、申請意思のある方に対し申請書を渡し、提出してもらっている。各支所において相談があった場合は、担当の職員が各支所の

市民窓口サービス課に出向き、相談を受けている。申請書が提出された場合も各支所で受け取るようにしている。

【議員】生活保護制度は最後のセーフティネットであり、1市4町での合併後、本庁への来庁が困難な高齢者等も多くなつたことから、各支所での受付は重要なことである。各支所における対応についても、しっかりと、また迅速に進めてもらいたい。

道祖 満 議員

地区公民館の整備について

【議員】平成24年度中の発足を目指しているまちづくり協議会の活動拠点は、どこになると考えているのか。

【市民活動推進課長】まちづくり協議会は概ね小中学校区で活動されることから、市内12地区にある地区公民館が拠点となると考えている。

【議員】各地区公民館については平成23年3月に示された「飯塚市公共施設等のあり方に関する第2次実施計画」で見直しの方向が示されている。その中で菰田、飯塚東、鯉田の各公民館は老朽化が進んでいることから小学校の大規模改修工事を踏まえ併設化するのか、現在地で耐震補強工事等を行うのか地元住民、関係団体等の意見を聞きながら、23年度末までに検討決定するとあるが、飯塚東小学校についてはすでに併設しないことで設計が進んでいる。地元住民の意見を聞くこ

となく事業を進めていることは自らの計画に反していないか。

【教育長】飯塚東小学校への公民館併設については自校式の給食調理場などの新設に加えて公民館の併設が可能か内部協議を重ね、PTAや地区公民館の運営審議会等には相談しながら検討してきたが、指摘のとおり地域住民の声を十分に吸い上げることなく検討を行ってきた。今後は、このようなことのない進め方と説明責任を全うする。

瀬戸 元 議員

中心市街地活性化基本計画について

【議員】中心市街地活性化事業の主な事業計画はどういうものがあるのか。

【中心市街地活性化推進課長】西鉄バスセンター周辺の再開発、ダイヤル百貨店跡のコミュニティビル整備及び火災跡地周辺の本町東地区整備の3つを核とする事業を中心に計画を策定し、国の認定に向け取り組んでいる。

【議員】今回の計画で西鉄バスセンター北側周辺は市街地再開発区域に入っていないようだが、北側に隣接している地権者が計画に参加したい意思があれば市はどう対応するのか。

【企画調整部長】バスセンターの再開発は民間が実施主体であるが、再開発の範囲が広がることは中心市街地の活性化につながることで早い時期に地権者で参加を希望している方と西鉄に対して要

望をしていきたいと考えている。



西鉄バスセンター

予約乗合タクシーについて

【議員】平成24年度から導入する予約乗合タクシーは、定められた同一の地区内であれば移動制限を設けないとのことだが、タクシー業界に与える影響についてどのように考えているのか。

【総合政策課長】少なからず影響はあると思うが、共存ができるようにタクシー協会と十分に意見交換を行っていきたい。
【議員】障がい者や高齢者などの交通弱者にとって本当に効果のある事業にしてほしい。

梶原 健一 議員

高齢者支援について

【議員】本市の単身高齢者世帯、高齢者夫婦のみ世帯の状況はどうなっているか。

【高齢者支援課長】65歳以上の単身高齢者世帯は9829世帯で合併時から1686世帯増、高齢者夫婦のみ世帯は6354世帯で合併時から388世帯の増となっている。

【議員】高齢者世帯は今後も増加すると思われるので孤立化や孤独死の防止に向けた取り組みをしっかりとしていく必要がある。地域との関わりが薄い高齢者のための個別訪問事業はどのように行われているか。

【高齢者支援課長】本市では民生委員や福祉委員が連携して高齢者宅を訪問し、見守り活動や安否確認をしている。また、自治会組織として見守り活動に取り組まれている例もあるほか、市内12カ所の在宅介護支援センターによる取り組みや、老人クラブによる電話での声かけ運動などがある。

【議員】本年度、新事業として取り組んでいる福祉マップとはどのようなものか。
【高齢者支援課長】自治会別に地図を作成し、高齢者などの要援護者宅や集会所や診療所など物的社会資源を表示したものである。

【議員】さまざまな取り組みに加え福祉マップ等の活用により地域の要援護者の見守りが充実することを期待する。

吉田 健一 議員

生活保護について

【議員】経済情勢悪化に伴う生活保護受

給者の増加に対し、自立支援についてはどのように取り組んでいるのか。

【保護第1課長】訪問計画書に基づいた訪問を行い、生活状況の把握及び自立阻害要因等についての助言、指導等を行っている。また今年度より就労支援相談員を1名増員し、2名体制でケースワーカーと連携しながら、被保護者の抱える問題や課題、援助方針等について協議のうえ支援している。さらに稼働年齢層の中で就労可能な被保護者にはハローワークに同行して積極的に就労活動を行うよう指導している。

コミュニティバス・予約乗合

タクシーの運行について

【議員】平成24年度よりコミュニティバスの他、予約乗合タクシーも運行される予定だが、このタクシーでは運行地区内を目的地を指定できるのか。また、行きと帰りを一度に予約できるのか。

【総合政策課長】乗車する場所と同一の地区内で車両が安全に運行できる場所であれば、スパーマーケットや病院、公民館など、任意の場所を目的地として指定することができる。また4件を上限として予約することができ、行きと帰りは2件として一度に予約が可能である。

【議員】利用者には女性や高齢者などの交通弱者が多いという現状を踏まえ、コミュニティバスや予約乗合タクシーの運行について十分に検討してもらいたい。

永末 雄大 議員

飯塚市市営住宅ストック

総合活用計画について

【議員】平成24年度から始まる後期の計画の見直しはどうか。

【建築住宅課長】ストック計画は平成18年度から27年度までを基本期間とし、前期・後期を5年ごとに分け、事業の進捗状況や社会経済情勢の変化に応じて適宜見直すようにしており、今年度見直しを行っている。市の財政状況等を考えると計画全ての実施は厳しいものがある。また国は公営住宅の長寿命化計画を進めており、その整合性も十分に検討したうえで見直しを行う必要がある。

【議員】ストック計画については1度示された計画であるため、変更するのであれば市民や議会に対し、しっかりと報告してほしい。

メガソーラーの導入について

【議員】本市にメガソーラーを導入した場合のメリット、デメリットは何か。

【総合政策課長】メリットは遊休地の有効活用、建設に伴う固定資産税の償却資産の歳入増及び地球温暖化対策等であり、デメリットはほとんどないと考える。

【議員】過去、石炭で日本のエネルギーを支えた筑豊地区の中心地である本市から今度はメガソーラーによる自然エネルギーの発信ということができれば話題性のあるコンセプトが提示できると考え

る。メリットの多い政策であるので、ぜひ積極的に取り組んでほしい。

小幡 俊之 議員

職員人件費について

【議員】平成22年度決算において市長を含む特別職及び職員の給与総額、職員1人あたりの年収額、また決算総額に占める人件費の割合はどうなっているのか。

【人事課長】人件費等の総額は79億3957万円であり決算総額に占める割合は約7%である。内訳として特別職4名の給与額は4555万1千円。再任用、任期付きを含む職員数1027人の給与総額は60億5627万8千円となり、職員1人あたりの年間給与額は589万7千円となっている。

生活保護費について

【議員】平成22年度の生活保護扶助費の決算額、被保護世帯数、人員数及び1世帯あたりの年間保護費はどのようになっているのか。

【保護第1課長】決算額は99億1500万円、平成22年度の平均被保護世帯数は4466世帯、被保護人員は6691人である。決算額を平均世帯数で除した1世帯あたりの年間保護費は222万円となる。

合併特例債について

【議員】合併特例債の活用期限が5年間延長された場合、今後の本市の計画実施において市長の考えに変わりはないのか。

【市長】小中学校や公の施設及び本庁舎の耐震化の問題は早急に解決する必要があると考えている。活用期限が5年間延長されれば、延長期間を含めた今後10年間で順次計画を実施していきたい。

岡部 透 議員

地場企業の育成について

【議員】本市が市内業者優先の発注方法を採用している理由は何か。

【契約課長】市内業者の育成、振興及び受注機会の確保の観点からである。

【議員】市民課窓口業務の業者選考におけるプロポーザル方式では、参加条件や評価項目に実績の有無は入っていたか。

【市民課長】参加資格及び要件に過去10年間に官公庁の窓口または一般事務の実績を有することとし、採点基準にも業務実績という項目を設けているが、選考にあたっては実績の有無のみで判断せず様々な提案による総合評価としている。

【議員】市の業務について市内業者はほとんど実績がない。評価の中でマイナス点となれば地場企業の育成という観点から矛盾する。行財政改革推進のため民間活力の導入は重要課題であると認識しており、地域経済の浮揚のためには地場企業の育成も必要と考える。市内業者優先が原則ならば安易な市外業者への発注とならないよう仕様内容を工夫する等、十分な検討をすべきである。地域のお金は地域で消費する努力をすべきではないのか。

【総務部長】地域経済の浮揚のためにも地場企業の育成は重要な課題であると認識している。施工能力等の問題から市外業者に発注する案件もあるが、決して安易に選考はしていない。常に市内業者優先を念頭に業者選考を行っており、今後とも仕様内容を工夫するなど市内業者優先の発注に努めたいと考える。

江口 徹 議員

定住促進について

【議員】定住促進については平成20年6月の一般質問まで手付かずの状態であり、担当も予算もない状況であったが、現在までの取り組みの状況はどうなっているか。

【総合政策課長】これまでに取り組んだ新規事業は、住宅のリフォーム補助金、乳幼児の医療費無料化、婚活支援事業等である。また、定住化促進検討委員会を設置し、平成21年11月以降、会議を重ね、飯塚定住化計画案を作成している。

【議員】その3つの新規事業でどれ程の成果があったと考えられるのか。

【総合政策課長】成果についての詳しい分析は行っていない。

【議員】飯塚定住化計画の位置づけは。

【総合政策課長】部長の決裁は終えたが、庁議への報告はしておらず、また内容はその段階である。

【議員】平成20年から3年半たっている。期限を決めて検討し、その中でもスピー

ド感を持ち、まず効果があると思われるものから手をつけないと物事は進んでいかない。リーマンショック、円高と企業の存続もままならない状況にあり、企業誘致よりも人の誘致の方がやりやすい状況である。政府の方針にも合致し、地場産業育成にも間違いなく寄与するマイホーム取得支援制度を早急に取り組んでほしい。

【企画調整部長】来年度からできるように前向きに検討していきたい。

松本 友子 議員

オートレースについて

【議員】オートレース業界の売上げが減少している中、昨年度はJKAへ4億9千万円もの交付金を支払っているが、減額の要望等などは行っていないのか。

【事業管理課長】施行者で組織する協議会において意見集約し、交付金の率の見直しや減額について盛り込んだ要望書を毎年国に提出している。

【議員】要望書提出だけではなく関係機関等に相談するなど、いろんな方策を考え熱意を持って早急に行うべきである。場外発売所についても以前から南九州市や小城市に設置する計画が出ているにもかかわらず、いまだに設置されていない。南九州市に関しては4年以上かかって設置されておらず、小城市のほうに影響しないか危惧している。もっとスピード感を持って取り組んでほしい。

食堂については利用率が低いように見受けられるが、改善策はないのか。

【事業管理課長】平成20年度に利用者へのアンケート調査、他の公営競技場食堂の視察や新規メニュー導入等を行い、中央食堂の改装工事を実施したところ、21年度売上は上昇したものの22年度は減収となったため、社協では今年度12月からチーフアドバイザーを導入し、メニューの検討や価格設定など経営全般の検証を行い、改善に向け取り組んでいる。【議員】まず、ファンが何を望んでいるかを一番に考え、取り組むべきである。



飯塚オートレース場

宮嶋 つや子 議員

子どもの医療費無料制度の

拡充について

【議員】市長の公約では小学6年生まで医療費無料化を目指すとなっているが、実施はいつになるのか。

【保健福祉部長】本市では今年1月から小学3年生までの医療費助成を実施している。小学4年生以上の拡充については、現在の事業を検証し、また財政状況も鑑みながら検討していきたい。

【議員】医療と福祉を中心課題に据えたまちづくりの流れは全国的に広がっている。本市でも中学3年生まで医療費無料化を拡充すべきである。

市庁舎について

【議員】市庁舎問題検討委員会は建て替えが望ましいとの中間報告を行ったが、建て替え先にありきではないのか。改修の方法についても研究し、多くの選択肢を示してもっと多くの市民の声を聞いて検討すべきではないのか。

【総務課長】附属機関である庁舎問題検討委員会自体が市民代表の意見を聞く場として設置されている。また、現在市民の中から無作為に抽出したアンケートも実施している。

【議員】市民生活を圧迫しないように借金だけ少なくし、市民サービスをきちんと果たすことができ、防災の拠点となるように、しっかりとした庁舎に改修すべきである。

田中 裕一 議員

環境基本計画について

【議員】この計画には事業者の環境に対する取り組みとして、ISO14001やエコアクション21を積極的に活用して

環境に優しい企業を目指す旨記載されているが、事業者の取得を推進するため、まず本市が率先して取得することを検討してみてはどうか。

【環境整備課長】本市規模の自治体におけるISO認証取得にコンサルティング委託料が1千万円前後かかり、登録の維持や更新にも経費がかさむことから、対費用効果からも慎重に見極める必要がある。エコアクション21の費用はISOの1割程度だが、県内では自治体の登録がなく、普及・促進を進めている県と協議しながら検討していきたい。

メンタルヘルス対策について

【議員】うつ病等の精神疾患を発症する職員や教職員が増加しており、早期発見・治療のため定期健診にメンタルヘルスチェックを追加するなどの検討をすべきではないか。

【人事課長】職員の健康診断を委託している福岡県市町村職員共済組合や産業医と十分な協議・連携を行い、速やかに対応していきたい。

【学校教育課長】現状を把握し、対応したい。教職員が一人で抱え込まないよう組織で対応することが最も重要と考えるので、今後は校務分掌等の組織整備についても再度見直しを行っていきたい。

【議員】誰もがかかる可能性があり、重篤化した場合は命にもかかわるため、早期発見・治療及び気軽な相談体制づくりなどにしっかりと取り組んでもらいたい。

議会に関する情報も ホームページで公開しています

議会のホームページでは、会議の日程や議員名簿、委員会名簿のほか、本会議の会議録や、それぞれの常任委員会や議会運営委員会、特別委員会の会議録なども掲載しています。

●ホームページアドレス

<http://www.city.iizuka.lg.jp/giji/>

議会を傍聴してみませんか。

本会議や委員会（委員会は人数制限あり）はどなたでも傍聴できます。

議場へは3階の傍聴席入口のほか、4階からもご入場いただけます。

次回の定例会は2月24日（金）に開会の予定です。日程の詳細については、議会ホームページをご覧ください。議会事務局（電話0948-22-0214）までお問い合わせください。